



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社  
コード番号 9351 URL <http://www.tovofuto.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原匡史  
(氏名) 佐古一彦  
TEL 03-5560-2702  
配当支払開始予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,288	△1.3	1,208	4.4	794	△29.2	△172	—
26年3月期	32,717	△2.2	1,156	△26.1	1,122	△25.6	△150	—

(注) 包括利益 27年3月期 512百万円 (177.7%) 26年3月期 184百万円 (△86.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△2.23	—	△1.0	2.0	3.7
26年3月期	△1.95	—	△0.8	2.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △43百万円 26年3月期 △60百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	40,074	18,225	45.3	235.67
26年3月期	41,120	18,100	43.9	234.15

(参考) 自己資本 27年3月期 18,159百万円 26年3月期 18,043百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,715	△423	△2,210	1,515
26年3月期	2,628	△2,427	△259	1,443

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	386	—	2.1
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	386	—	2.1
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		42.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	4.4	950	22.9	950	20.4	600	—	7.79
通期	34,000	5.3	1,800	49.0	1,800	126.5	900	—	11.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	77,400,000 株	26年3月期	77,400,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	342,707 株	26年3月期	338,459 株
② 期末自己株式数	27年3月期	77,058,815 株	26年3月期	77,065,940 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,926	1.7	1,319	12.7	888	△12.1	480	—
26年3月期	27,449	△0.8	1,171	△21.7	1,010	△27.7	△171	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.23	—
26年3月期	△2.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	38,926		17,782		45.7	230.23		
26年3月期	39,125		17,241		44.1	223.21		

(参考) 自己資本 27年3月期 17,782百万円 26年3月期 17,241百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	3.0	850	△0.5	850	10.2	500	6.8	6.47
通期	29,000	3.8	1,700	28.9	1,600	80.1	800	66.4	10.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 3を参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	6
(4) 事業等のリスク.....	6
2. 企業集団の状況.....	8
3. 経営方針.....	9
(1) 会社の経営の基本方針.....	9
(2) 目標とする経営方針.....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題.....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	10
5. 連結財務諸表.....	11
(1) 連結貸借対照表.....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	13
(連結損益計算書).....	13
(連結包括利益計算書).....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	18
(継続企業の前提に関する注記).....	18
(会計方針の変更).....	18
(表示方法の変更).....	18
(会計上の見積りの変更).....	18
(セグメント情報等).....	18
(1株当たり情報).....	20
(重要な後発事象).....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、消費税増税や、円安による物価上昇等により、個人消費が落ち込みましたが、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、年度の後半からは、緩やかながらも回復基調で推移しました。

しかしながら、埠頭・倉庫業界では、荷動きの低迷や企業間の競争激化により厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、新規集荷を目指し、営業体制を強化するとともに、業務の効率化、コストの削減等を図って参りました。

営業収入は、主に国際物流事業がロシア経済低迷の影響により、前期を下回りました。営業利益は、川崎支店におけるばら積み貨物の取扱いが増加したこと等により、前期を上回りました。経常利益は、前期に発生した立川での雪害による災害損失引当金を3億円追加計上したこと等により、前期を下回りました。さらに、大阪地区の青果物を取扱う子会社の採算が悪化したため、固定資産の減損損失を6億6千3百万円計上したこと等により、最終的に純損失となりました。

以上の結果、当期の営業収入は322億8千8百万円(前期比4億2千8百万円、1.3%の減収)、営業利益は12億8百万円(前期比5千1百万円、4.4%の増益)、経常利益は7億9千4百万円(前期比3億2千7百万円、29.2%の減益)、最終損益は1億7千2百万円の純損失(前期は1億5千万円の純損失)となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

\*以下の営業収入及び営業利益は、セグメント間の取引を含んでいます。

#### ○ 国内総合物流事業

##### 《倉庫業》

倉庫業における入出庫数量は、332万トン(前期337万トン)、平均保管残高は、26万トン(前期25万トン)でした。

普通倉庫貨物では、木材及びワイン等の食品の取扱いが増加し、青果物及び紙製品の取扱いが減少しました。

冷蔵倉庫貨物では、農産物の取扱いが増加しました。

倉庫業の営業収入は、97億5千3百万円、前期比3.1%の減収となりました。

##### 《港湾運送業》

ばら積み貨物の埠頭取扱量は、512万トン(前期518万トン)でした。

穀物類は、川崎地区での取扱いが増加しましたが、鹿島・志布志両地区での取扱いが減少したため、前期の取扱いを下回りました。

石炭類は、豊洲地区での取扱いが減少しましたが、川崎地区での取扱いが大きく増加し、前期の取扱いを上回りました。

コンテナ取扱数量は、前年に続き新規航路が開設となった東扇島地区等で増加したことにより、前期の取扱いを上回りました。

港湾運送業の営業収入は、73億6千6百万円、前期比0.3%の増収となりました。

#### 《自動車運送業》

紙製品及び化学品の荷動きが低迷したことにより、自動車運送業の営業収入は、58億2千5百万円、前期比2.6%の減収となりました。

#### 《その他の業務》

川崎支店の物流関連施設が通期で稼働したこと等により、その他の業務の営業収入は、72億4千2百万円、前期比6.5%の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、ほぼ前期並みの301億8千9百万円、営業利益は11億6千8百万円、前期比5.6%の増益となりました。

#### ○ 国際物流事業

当事業の主力エリアであるロシアについては、経済の低迷に伴い年末にかけて、ルーブルが大幅に下落する等、不安定な状況でした。

当社グループは、ロシア向け建設機械部品、特殊タイヤの取扱いは増加しましたが、医療機器関連の取扱いが大幅に減少しました。

ロシア以外でのエリアにつきましては、中国での合弁事業が、倉庫業務を中心に順調に推移しました。

以上の結果、国際物流事業の営業収入は、23億4千5百万円、前期比11.1%の減収、営業利益は3千万円、前期比26.4%の減益となりました。

#### (次期の見通し)

平成27年度の日本経済は、円安及び株高の恩恵を受けること等により、緩やかな成長が期待されています。

埠頭・倉庫を含めた物流業界においては、物流量の緩やかな増加が見込まれるものの、競争の激化や、運送コストの上昇等、厳しい環境が続く見通しです。

当社グループにおきましては、上記に加え、円安による輸出貨物の増加がある一方、輸入貨物の減少もあり、当面の経営環境は厳しいまま推移することが予想されます。

そのため、グループ各社の結束をさらに強め、高い物流品質を維持し、より良いサービスを提供できるよう努めてまいります。

取扱い数量の増加や、物流品質維持のための設備投資を、計画的に行っていきます。川崎支店におきましては、バイオマス発電用燃料の搬送施設が7月より稼働する予定です。

また、業務の一層の効率化のため、情報システムの再構築を進めており、新しい業務システムが平成28年4月に稼働する予定です。

さらに、BCP(事業継続計画)に基づき、必要な設備投資等も行っており、このように適時、経営基盤を強化し、収益向上に努めてまいります。

次期におきまして、国内総合物流事業では、木材、ばら積み貨物、コンテナ等の取扱い増加を見込んでいます。

国際物流事業では、建設機械部品、特殊タイヤ等の取扱い増加を見込んでいます。

これらの状況を踏まえ、平成28年3月期の連結業績は、営業収入340億円、営業利益18億円、経常利益18億円、当期純利益9億円を予想しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億4千5百万円減少し、400億7千4百万円となりました。株価の上昇に伴い投資有価証券が6億7千6百万円増加する一方、減損損失及び減価償却費の計上等により、有形固定資産が15億4千4百万円減少しました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円増加し、182億2千5百万円となりました。利益剰余金は5億5千8百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、その他の包括利益累計額が6億7千5百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は45.3%で前連結会計年度末比1.4ポイント上昇しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より7千1百万円増加し、15億1千5百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が減少しましたが、消費税の還付を受けたことや法人税等の支払額が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ、8千7百万円増加し、27億1千5百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千3百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ、20億4百万円純支出が減少しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億1千万円の純支出となりました。長期借入れによる収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ19億5千万円純支出が増加しました。

## (次期の見通し)

次期のキャッシュ・フローについて、営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度と比べ営業利益が増益となることに伴い、増加するものと予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出の増加等により、当連結会計年度に比べ支出増となる見込みであります。現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末残高と概ね同水準になるものと予想しております。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	46.0	43.9	45.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.5	46.1	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	5.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	10.5	12.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

当社グループの主たる事業である埠頭業、倉庫業は、施設に多額の投資を必要とし、その回収は長期にわたらざるを得ません。これらの設備投資は長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、このことにより安定的な経営基盤が確保されるものと考えています。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。利益の配分にあたっては、前述のような事業の性格を踏まえ、長期にわたり収益の安定的な確保に努めるとともに、財務体質を強化し、安定的配当を行うことを基本方針といたします。

## ②当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は平成27年5月14日の発表のとおり1株につき2.5円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき5円とさせていただきます予定です。

## ③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金・期末配当金は1株につきそれぞれ2.5円とし、年間配当金は当期と同額の1株につき5円とさせていただきます予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、当期末（平成27年3月31日）現在において判断したものです。

## ① 事業環境の変動

当社グループでは、経営基盤の安定、拡充を図るため、適時適切な設備投資を行い、且つ経営の多角化を図っています。しかし、景気変動、国際情勢の変動、IT技術等の進展による物流の変化、また、荷主企業の生産集約・物流合理化に伴う競争の激化等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②物流施設の災害による被災

当社グループの主たる事業においては、物流施設が重要な資産です。これらの施設は、東京、神奈川、大阪、福岡、茨城及び鹿児島等に立地しております。これらの地域で大規模災害が発生した場合は、当社グループの物流施設に甚大な被害が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③資金調達及び金利変動

当社グループは、必要資金を主に金融機関からの借入れにより調達しています。現在当社グループは、設備投資資金の調達や運転資金等の借換えに支障をきたす状況にはなく、借入金利も安定した状況にあります。予想外の社会・経済変動によ

り金融市場が逼迫し、資金の調達、金利面に急激な変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④株価の変動

当社グループの保有する時価のある株式は、当期末現在、取得原価で28億円、貸借対照表計上額（時価）で47億8百万円であり、評価差額は19億8百万円の評価益となっておりますが、今後の経済情勢または発行会社の経営状態の急激な変動等による株価の大幅な下落が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤顧客等に対する信用リスク

当社グループは、顧客及び関係先に対して営業未収入金・貸付金等の債権を保有すること等により信用を供与しています。この債権の回収については、最大の注意を払い、必要に応じて督促・貨物の留置等の対策を講じていますが、主要な顧客及び関係先が財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥固定資産の減損

当社グループは、建物及び土地をはじめとする多額の固定資産を保有しており、今後の経済変動等による固定資産の時価下落、及び資産グループの収益力の低下等に伴い、減損損失が発生する可能性があります。

#### ⑦繰延税金資産

当社グループの当期末における繰延税金資産の計上額は、評価性引当額（回収可能性がないと判断されたもの）を除き、19億5百万円です。今後、グループ各社の将来所得の発生見込額の減少等に伴い、多額の評価性引当額が発生する可能性があります。

#### ⑧退職給付債務

当社は、平成19年4月から退職一時金の一部を確定拠出年金に移行しましたが、その他の退職給付債務については、割引率、昇給率等の見積もり数値を用いて計算されており、その変動に伴い変動します。

また、当社グループは、退職給付信託を設定しており、その信託財産は、主に信託設定時に当社が拠出した株式により占められています。このため、想定外の株価変動により発生する数理計算上の差異の費用処理等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨投資の減損等

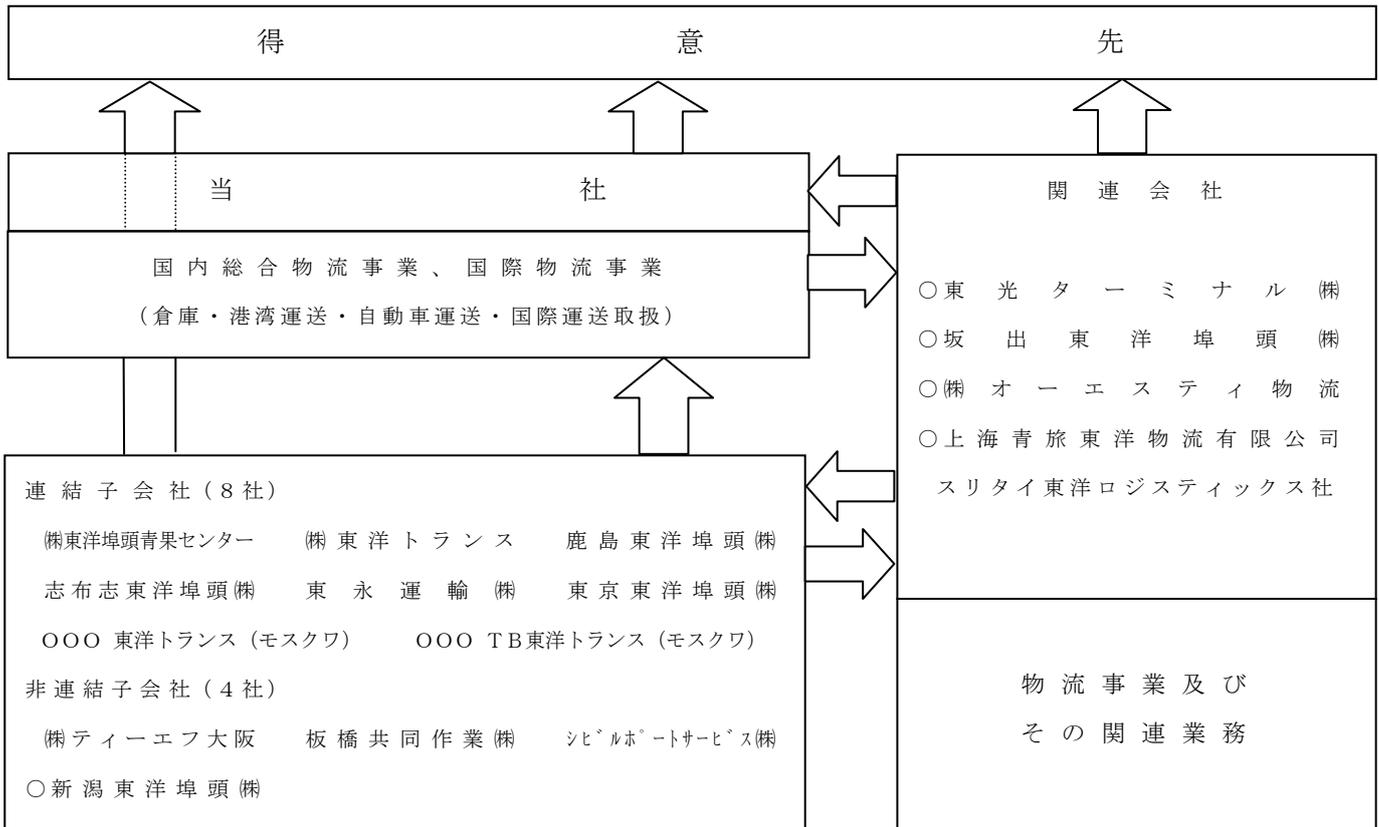
当社グループの保有する時価のない有価証券の当期末における貸借対照表計上額は、5億1千7百万円であり、これらは発行会社の財政状態の悪化による実質価値の著しい低下に伴い、減損処理の対象となる可能性があります。

また、当社グループの保有する非連結子会社及び関連会社株式の当期末における貸借対照表計上額は8億4千8百万円です。これらの株式の帳簿価額は、当該子会社及び関連会社の経営成績または財政状態の悪化に伴い、減額の対象となる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社5社により構成されており、当社の営む物流事業を中心に各社が連携して倉庫業、港湾運送業、自動車運送業、国際運送取扱業等の物流事業及びその関連業務を行っております。子会社及び関連会社は主に当社の物流事業に関連する荷役作業、自動車運送等を担当するほか、国際物流事業の展開、当社の地域的営業拠点の補完等の役割を担っています。

当社グループにおける各社の位置づけを事業系統図で示せば、次のとおりです。



- (注) 1. 矢印は役務の主要な流れを示しています。  
 2. ○印は持分法適用会社(5社)です。  
 3. 関連会社である香港東洋ロジスティックス社は、平成26年10月に清算手続きが完了したため、系統図から除外しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国民経済を支えている物流を効率よく運営することによって、国民生活の安定に資することを経営の基本方針としています。また、社会の発展に即して変化していくお客様のニーズを的確に把握して、より満足して頂ける物流サービスを提供することを行動方針としています。

長期的かつ安定的な成長を通じて、株主への利益還元を始め、すべてのステークホルダーにとって価値の高い企業集団を目指すと共に、法令を遵守し、安全の確保に努め、社会的責任を果たすことに努めます。

#### (2) 目標とする経営方針

当社は安定的配当を行うために、企業体質の強化を図りつつ、新規事業への取組みを推進し、企業価値の向上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様の満足度の高い物流サービスを提供するとともに、競争力のある企業体質を構築するため、保有する機能を存分に駆使した物流業務及びその関連業務を総合的に経営します。また、中長期的な観点から設備投資を計画的に行ってまいります。

これからも当社グループが総合物流企業として、より高い成長性を目指し、企業価値を高めていくために、下記の点に取り組んでまいります。

##### ① 営業の拡大

国内総合物流事業においては、新たな主力貨物の獲得、既存拠点の拡大及び新拠点への進出を図ります。また、既存の事業モデルにとらわれない新たな事業への取組みにも挑戦します。国際物流事業においては、倉庫・通関を基盤とした総合物流サービスの提供により、既存拠点の拡充及び新たな拠点への展開を図ります。

##### ② 経営基盤の強化

不採算部門の早期収支改善、顧客満足度向上のための物流品質の向上、BCP（事業継続計画）に基づく設備対策等の実行、計画的な設備投資、業務フローの標準化・効率化及び情報システムの再構築、人事・教育制度の見直しによる人材育成とモチベーションの向上、組織の見直し等により経営基盤の強化を図ります。

##### ③ 社会的責任の向上

コンプライアンスの意識向上と徹底、安全強化等に向けた社員教育の充実、内部統制・業務等自主監査の充実、環境関連業務への積極的取組み、安全衛生の確保、メンタルヘルスケアの充実により社会的責任の向上に取り組めます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,843	1,915
受取手形及び営業未収入金	3,741	3,743
原材料及び貯蔵品	137	133
前払費用	159	127
繰延税金資産	597	602
その他	543	462
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	7,018	6,982
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	54,052	52,038
減価償却累計額	△38,129	△37,390
建物及び構築物(純額)	15,923	14,647
機械及び装置	19,129	18,917
減価償却累計額	△17,083	△17,217
機械及び装置(純額)	2,045	1,700
船舶及び車両運搬具	1,137	1,086
減価償却累計額	△1,043	△1,012
船舶及び車両運搬具(純額)	94	73
工具、器具及び備品	991	962
減価償却累計額	△912	△875
工具、器具及び備品(純額)	79	87
土地	8,360	8,211
リース資産	151	103
減価償却累計額	△113	△63
リース資産(純額)	37	39
建設仮勘定	30	267
有形固定資産合計	26,571	25,026
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	19	8
その他	163	261
無形固定資産合計	182	270
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,398	6,074
長期貸付金	31	22
繰延税金資産	273	157
その他	1,710	1,599
貸倒引当金	△66	△58
投資その他の資産合計	7,347	7,795
固定資産合計	34,101	33,091
資産合計	41,120	40,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,792	2,916
短期借入金	6,028	5,783
リース債務	28	21
未払金	631	784
未払法人税等	328	370
災害損失引当金	1,000	1,168
設備関係支払手形	124	402
その他	1,010	961
流動負債合計	11,944	12,408
固定負債		
長期借入金	8,775	7,123
リース債務	23	23
繰延税金負債	3	43
退職給付に係る負債	1,500	1,448
役員退職慰労引当金	60	23
資産除去債務	563	628
その他	146	148
固定負債合計	11,074	9,440
負債合計	23,019	21,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,992	3,434
自己株式	△55	△56
株主資本合計	17,380	16,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	1,328
為替換算調整勘定	35	121
退職給付に係る調整累計額	△229	△110
その他の包括利益累計額合計	663	1,339
少数株主持分	56	65
純資産合計	18,100	18,225
負債純資産合計	41,120	40,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	32,717	32,288
営業原価	29,868	29,371
営業総利益	2,848	2,917
販売費及び一般管理費	1,691	1,709
営業利益	1,156	1,208
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	96	112
受取地代家賃	83	87
その他	97	113
営業外収益合計	282	317
営業外費用		
支払利息	241	221
持分法による投資損失	60	43
為替差損	—	140
災害損失引当金繰入額	—	300
その他	14	25
営業外費用合計	316	731
経常利益	1,122	794
特別利益		
固定資産売却益	7	239
ゴルフ会員権売却益	—	3
特別利益合計	7	243
特別損失		
減損損失	—	663
固定資産除却損	33	52
投資有価証券評価損	13	—
災害による損失	37	—
災害損失引当金繰入額	1,000	—
特別損失合計	1,084	716
税金等調整前当期純利益	44	321
法人税、住民税及び事業税	546	629
法人税等調整額	△365	△145
法人税等合計	181	484
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△136	△163
少数株主利益	13	9
当期純損失(△)	△150	△172

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△136	△163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	463
為替換算調整勘定	△7	82
退職給付に係る調整額	—	118
持分法適用会社に対する持分相当額	6	10
その他の包括利益合計	321	675
包括利益	184	512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170	503
少数株主に係る包括利益	13	9

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自平成25年 4 月 1 日 至平成26年 3 月 31 日 )

( 単位 : 百万円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,182	4,529	△53	17,918
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
当期純損失 (△)			△150		△150
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△536	△1	△538
当期末残高	8,260	5,182	3,992	△55	17,380

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	536	35	—	572	42	18,533
当期変動額						
剰余金の配当						△386
当期純損失 (△)						△150
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	321	△0	△229	91	13	105
当期変動額合計	321	△0	△229	91	13	△433
当期末残高	858	35	△229	663	56	18,100

当連結会計年度 (自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月 31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,182	3,992	△55	17,380
当期変動額					
剰余金の配当			△386		△386
当期純損失 (△)			△172		△172
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	0	△558	△0	△559
当期末残高	8,260	5,182	3,434	△56	16,820

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	858	35	△229	663	56	18,100
当期変動額						
剰余金の配当						△386
当期純損失 (△)						△172
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	470	86	118	675	9	684
当期変動額合計	470	86	118	675	9	125
当期末残高	1,328	121	△110	1,339	65	18,225

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	44	321
減価償却費	1,832	1,668
減損損失	—	663
引当金の増減額 (△は減少)	△19	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	△4
固定資産処分損益 (△は益)	26	△187
借地権利金償却額	20	20
災害損失	37	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	1,000	168
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△3
受取利息及び受取配当金	△101	△117
支払利息	241	221
持分法による投資損益 (△は益)	60	43
売上債権の増減額 (△は増加)	303	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90	170
その他	△2	522
小計	3,440	3,411
利息及び配当金の受取額	111	129
利息の支払額	△251	△226
災害損失の支払額	△22	△9
法人税等の支払額	△649	△589
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,628	2,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△450	△450
定期預金の払戻による収入	450	450
固定資産の取得による支出	△2,362	△634
固定資産の売却による収入	7	296
固定資産の除却による支出	△37	△79
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
ゴルフ会員権の売却による収入	—	4
貸付けによる支出	△517	△522
貸付金の回収による収入	492	523
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,427	△423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	58	168
長期借入れによる収入	3,387	950
長期借入金の返済による支出	△3,272	△2,907
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△385	△386
リース債務の返済による支出	△46	△34
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	△2,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49	71
現金及び現金同等物の期首残高	1,493	1,443
現金及び現金同等物の期末残高	1,443	1,515

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて記載しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において「為替差損」となり、かつ、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は0百万円であります。

(会計上の見積りの変更)

(災害損失引当金)

前連結会計年度に計上した雪害に伴う災害損失引当金について、被災資産の撤去工事の工法等を見直した結果、工事費用が増加する見込みとなったため、見積りの変更を行っております。それに伴う増加額300百万円を営業外費用に計上し、同額を災害損失引当金に計上しております。

これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が300百万円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開しております。

したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「国内総合物流事業」、「国際物流事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,085	2,632	32,717	—	32,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	5	109	△ 109	—
計	30,189	2,637	32,827	△ 109	32,717
セグメント利益	1,106	40	1,147	9	1,156
セグメント資産	40,674	521	41,195	△ 75	41,120
その他の項目					
減価償却費	1,825	7	1,832	—	1,832
持分法適用会社への投資額	784	38	823	—	823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,327	2	2,330	—	2,330

(百万円未満切捨)

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,074	2,214	32,288	—	32,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	115	131	246	△ 246	—
計	30,189	2,345	32,535	△ 246	32,288
セグメント利益	1,168	30	1,198	9	1,208
セグメント資産	39,713	468	40,181	△ 107	40,074
その他の項目					
減価償却費	1,656	12	1,668	—	1,668
持分法適用会社への投資額	757	43	800	—	800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	931	9	940	—	940

(百万円未満切捨)

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「国内総合物流事業」セグメントにおいて、第2四半期累計期間に大阪地区の青果物の取扱いが大きく減少し、同事業を運営する子会社の採算が悪化したことに伴い固定資産の減損損失663百万円を計上しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 1株当たり純資産額	234.15 円	1. 1株当たり純資産額	235.67 円
2. 1株当たり当期純損失金額	1.95 円	2. 1株当たり当期純損失金額	2.23 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純損失金額	150	172
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失金額	150	172
期中平均株式数 (千株)	77,065	77,058

(百万円未満切捨)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。